

令和7年度
相馬市内事業所実態調査
結果報告書

【調査期日 令和7年10月1日現在】

令和8年3月

相馬市産業部商工観光課

目 次

I. 調査の目的及び調査方法

1. 調査の目的	1
2. 調査の期日	1
3. 調査対象事業所及び調査方法	1
4. 調査対象事業所の産業分類	1
5. 調査票の回収状況	1

II. 事業所の概要

1. 従業員数及び男女構成比	1
2. 雇用形態から見た従業員数	3
3. 業種別従業員数のうち市内在住者割合	4
4. 外国人従業員の雇用状況	4
5. 在留資格が拡大された場合の外国人従業員雇用の意向	5
(1) 外国人従業員を雇用したい理由	6
(2) 外国人従業員を雇用したくない理由	7
6. 労働組合	8
7. 福利厚生制度	8

III. 育児休業・介護休暇

1. 育児休業	
(1) 育児休業制度の有無	9
(2) 育児休業の最長取得期間	9
(3) 育児休業の取得状況	9
2. 介護休暇	
(1) 介護休暇制度の有無	10
(2) 介護休暇の最長取得期間	10
(3) 介護休暇の取得状況	10

IV. 労働時間

1. 所定内労働時間	
(1) 1日の労働時間	11
(2) 1週の労働時間	11
2. 所定外労働時間	
(1) 1人当たりの月平均残業時間	12

V. 雇用	
1. 雇用状況	
(1) 現在の従業員数について	13
(2) 従業員数の前年同期との比較	13
(3) 令和6年4月の新規学卒正社員採用状況	14
(4) 令和6年度中途採用状況	14
(5) 令和7年度（令和7年4月～令和8年9月）中途採用状況	15
(6) 令和7年度中途採用者の平均年齢・平均賃金	15
2. 雇用計画	
(1) 今後の従業員数	16
(2) 令和8年度新規学卒者採用予定人数	16
(3) 今後の中途採用予定人数	16
(4) 中途採用者の年齢制限	17
VI. 賃金制度	
1. 令和7年4月採用新規学卒者の初任給	17
2. 正社員の平均賃金	17
3. 賞与	18
4. 賃金の決定方法	19
VII. 事業所説明会	
1. 事業所説明会の実施状況	19
2. 対象学生と事業所説明会の開催時期及び回数	20
3. 事業所説明会の内容	20
VIII. 働き方改革	
1. 働き方改革の実施状況	21
2. 福島県次世代育成支援企業認証の取得状況	23
IX. 雇用についての現状等の意見	25
X. 添付資料	
令和7年度相馬市内事業所実態調査票	

I. 調査の目的及び調査方法

1. 調査の目的

市内民間事業所の労働条件のうち、雇用状況、採用状況、労働時間、賃金などを調査・把握し、産業振興施策の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の期日

令和7年10月1日現在の状況を調査。

3. 調査対象事業所及び調査方法

対象調査事業所は、地元企業、進出企業、大小を問わず市内に所在する民間事業所で従業員5人以上であると思われる431事業所を抽出し、アンケート方式により実施。

4. 調査対象事業所の産業分類

対象とした431事業所を「建設業」「製造業」「卸売・小売業」「金融・保険業」「運輸・通信業」「不動産業」「サービス業」「その他（病院・医療機関、協同組合など）」の8業種に分類し集計したが、業種によっては回答数が極端に少ない場合もあり、統計として不十分な数値となっている部分があるので、参考とされる場合は注意を要する。

5. 調査票の回収状況

調査対象431事業所のうち
179事業所より回答を得た。
(回収率：41.5%)

表-1 調査票の回収状況 (単位：事業所、%)

業 種	対象事業所数	回答数	回収率
建設業	73	34	46.6%
製造業	59	33	55.9%
卸売・小売業	104	32	30.8%
金融・保険業	10	6	60.0%
運輸・通信業	27	10	37.0%
不動産業	14	2	14.3%
サービス業	78	28	35.9%
その他	66	34	51.5%
全 体	431	179	41.5%
前 年 度	444	204	45.9%

II. 事業所の概要

1. 従業員数及び男女構成比

従業員について、回答のあった179事業所における1事業所当たりの従業員数及び男女構成比を算出したが(表-2、表-3)、1事業所当たり平均従業員数が約39人であった。

表-2 1事業所当たり従業員数 (単位：事業所、人)

業 種	従業員 事業所	全 体		男 性		女 性	
		従業員数	一事業所 所当り	従業員数	一事業所 所当り	従業員数	一事業所 所当り
建設業	34	399	11.7	344	10.1	55	1.6
製造業	33	3,170	96.1	2,274	68.9	896	27.2
卸売・小売業	32	1,822	56.9	618	19.3	1,204	37.6
金融・保険業	6	65	10.8	35	5.8	30	5.0
運輸・通信業	10	143	14.3	127	12.7	16	1.6
不動産業	2	19	9.5	11	5.5	8	4.0
サービス業	28	617	22.0	278	9.9	339	12.1
その他	34	744	21.9	266	7.8	478	14.1
全 体	179	6,979	39.0	3,953	22.1	3,026	16.9
前 年 度	204	5,444	26.7	2,977	14.6	2,467	12.1

表-3 男女別従業員数及び構成比（全体従業員）

（単位：人、％）

従業員 業 種	全 体		男 性		女 性	
	人 数	割 合	人 数	割 合	人 数	割 合
建設業	399	100%	344	86.2%	55	13.8%
製造業	3,170	100%	2,274	71.7%	896	28.3%
卸売・小売業	1,822	100%	618	33.9%	1,204	66.1%
金融・保険業	65	100%	35	53.8%	30	46.2%
運輸・通信業	143	100%	127	88.8%	16	11.2%
不動産業	19	100%	11	57.9%	8	42.1%
サービス業	617	100%	278	45.1%	339	54.9%
その他	744	100%	266	35.8%	478	64.2%
全 体	6,979	100%	3,953	56.6%	3,026	43.4%
前 年 度	4,473	100%	2,762	61.7%	1,711	38.3%

図-1（表-2参照）業種別・男女別1事業所当たり従業員数（単位：人）

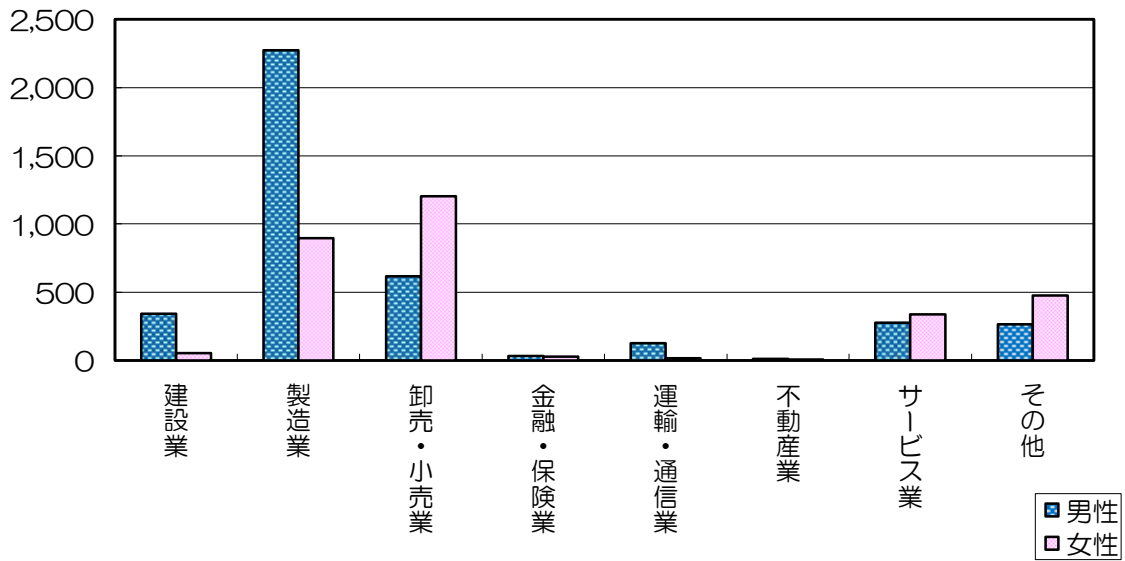
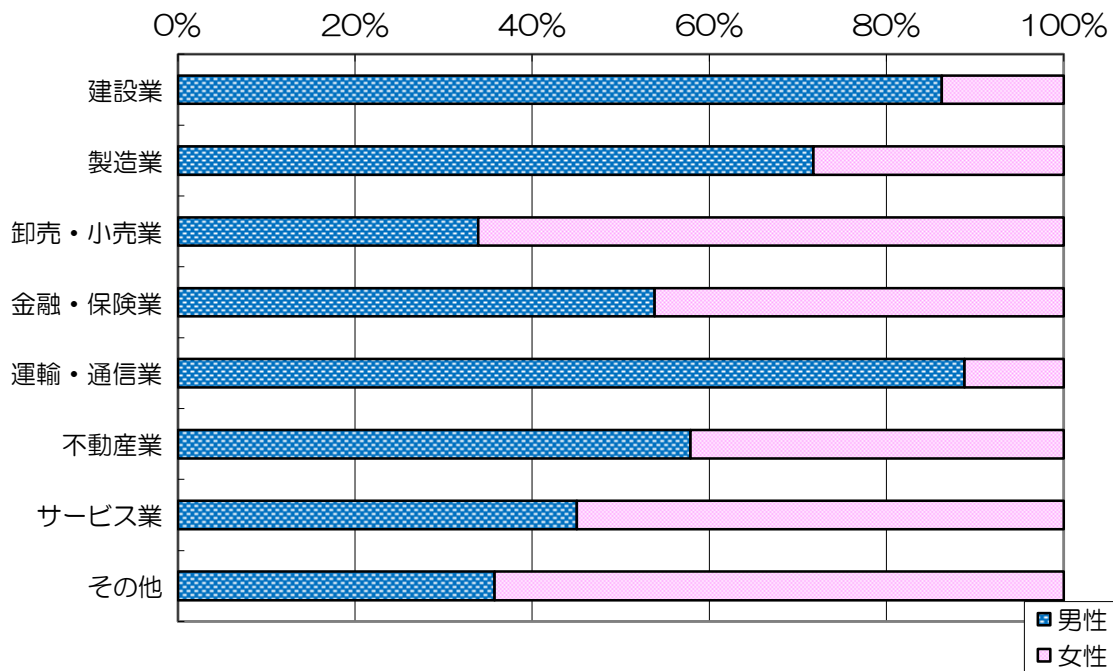


図-2（表-3参照）業種別男女別労働者構成比



2. 雇用形態から見た従業員数

雇用形態から見た従業員数は、表-5のとおりであり、正社員が全体の63.0%、臨時・パートタイマーが全体の33.3%、派遣社員が全体の3.7%となっている。

表-4 男女別雇用形態

(単位：人)

性別	形 態		合 計
	正社員	臨時・パートタイマー	
男性	3,235	522	3,953
女性	1,159	1,805	3,026
合 計	4,394	2,327	6,979
前 年 度	3,591	1,786	5,444

図-3-1 (表-4参照) 男女別雇用形態
男性 3,953人

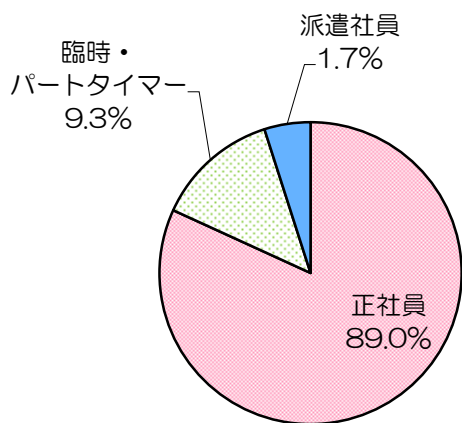


図-3-2 (表-4参照) 男女別雇用形態
女性 3,026人

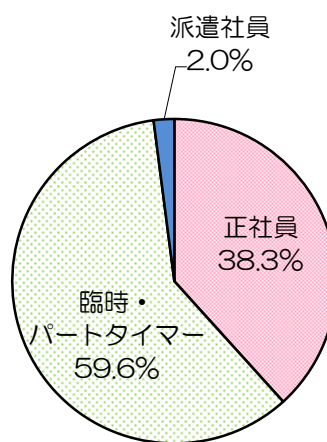
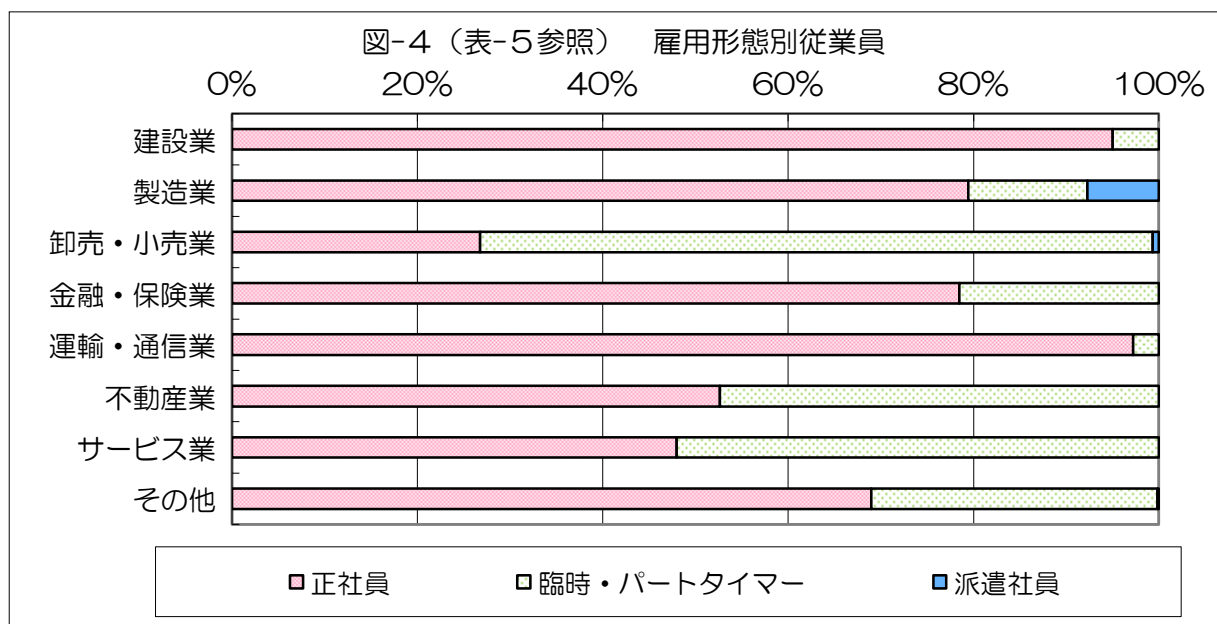


表-5 雇用形態から見た従業員

(単位：人、%)

業 種	雇用形態		割合	臨時・パートタイマー		割合	派遣社員		割合	合 計		割合
	正社員	割合		臨時・パートタイマー	割合		派遣社員	割合		合 計	割合	
建設業	329	95.0%	15	5.0%	0	0.0%	344	100.0%				
	50	379	5	20	0	0	55	399				
製造業	1,994	79.4%	90	12.8%	190	7.7%	2,274	100.0%				
	524	2,518	317	407	55	245	896	3,170				
卸売・小売業	348	26.8%	265	72.6%	5	0.7%	618	100.0%				
	140	488	1,057	1,322	7	12	1,204	1,822				
金融・保険業	34	78.5%	1	21.5%	0	0.0%	35	100.0%				
	17	51	13	14	0	0	30	65				
運輸・通信業	126	97.2%	1	2.8%	0	0.0%	127	100.0%				
	13	139	3	4	0	0	16	143				
不動産業	5	52.6%	6	47.4%	0	0.0%	11	100.0%				
	5	10	3	9	0	0	8	19				
サービス業	185	48.0%	93	52.0%	0	0.0%	278	100.0%				
	111	296	228	321	0	0	339	617				
その他	214	69.0%	51	30.9%	1	0.1%	266	100.0%				
	299	513	179	230	0	1	478	744				
合 計	3,235	63.0%	522	33.3%	196	3.7%	3,953	100.0%				
	1,159	4,394	1,805	2,327	62	258	3,026	6,979				
前 年 度	2,490	66.0%	449	32.8%	38	1.2%	2,977	100.0%				
	1,101	3,591	1,337	1,786	29	67	2,467	5,444				



3. 業種別従業員数のうち市内在住者割合

業種別従業員数のうち市内在住者割合は、表-6のとおりであり、前年度と比較すると、男性従業員割合は1.1%増加、女性従業員割合は1.9%減少している。

表-6 業種別従業員市内在住者割合

(単位：人、%)

業種	男性従業員			女性従業員			全体		
	従業員	市内在住者	割合	従業員	市内在住者	割合	従業員	市内在住者	割合
建設業	344	221	64.2%	55	42	76.4%	399	263	65.9%
製造業	2,274	1,301	57.2%	896	607	67.7%	3,170	1,908	60.2%
卸売・小売業	618	167	27.0%	1,204	294	24.4%	1,822	461	25.3%
金融・保険業	35	30	85.7%	30	20	66.7%	65	50	76.9%
運輸・通信業	127	84	66.1%	16	12	75.0%	143	96	67.1%
不動産業	11	9	81.8%	8	5	62.5%	19	14	73.7%
サービス業	278	190	68.3%	339	281	82.9%	617	471	76.3%
その他	266	163	61.3%	478	370	77.4%	744	533	71.6%
全体	3,953	2,165	54.8%	3,026	1,631	53.9%	6,979	3,796	54.4%
前年度	2,977	1,599	53.7%	2,467	1,377	55.8%	5,444	2,976	54.7%

4. 外国人従業員の雇用状況

外国人労働者を雇用している事業所の割合は10.8%であり、前年度と比較すると4.6%増加している。

表-7 外国人従業員の雇用の有無

(単位：事業所、%)

業種	雇用あり	割合	雇用なし	割合
建設業	1	2.9%	33	97.1%
製造業	8	25.0%	24	75.0%
卸売・小売業	5	15.6%	27	84.4%
金融・保険業	0	0.0%	6	100.0%
運輸・通信業	0	0.0%	10	100.0%
不動産業	0	0.0%	2	100.0%
サービス業	3	11.1%	24	88.9%
その他	2	6.1%	31	93.9%
全体	19	10.8%	157	89.2%
前年度	12	6.2%	181	93.8%

※179事業所中176事業所回答。

表-8 外国人従業員数

(単位：人、歳)

業種	男性			女性			合計	平均年齢	主な出身国
	正社員	臨時	派遣	正社員	臨時	派遣			
建設業	1	0	0	0	0	0	1	24.0歳	
製造業	16	0	0	11	13	1	41	32.9歳	
卸売・小売業	6	0	1	8	72	0	87	32.2歳	
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0		
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0		
不動産業	0	0	0	0	0	0	0		
サービス業	9	0	0	2	1	0	12	62.0歳	
その他	0	0	0	8	0	0	8	29.0歳	
全体	32	0	1	29	86	1	149	34.9歳	
前年度	13	0	0	23	69	0	105	37.0歳	

5. 在留資格が拡大された場合の外国人従業員雇用の意向

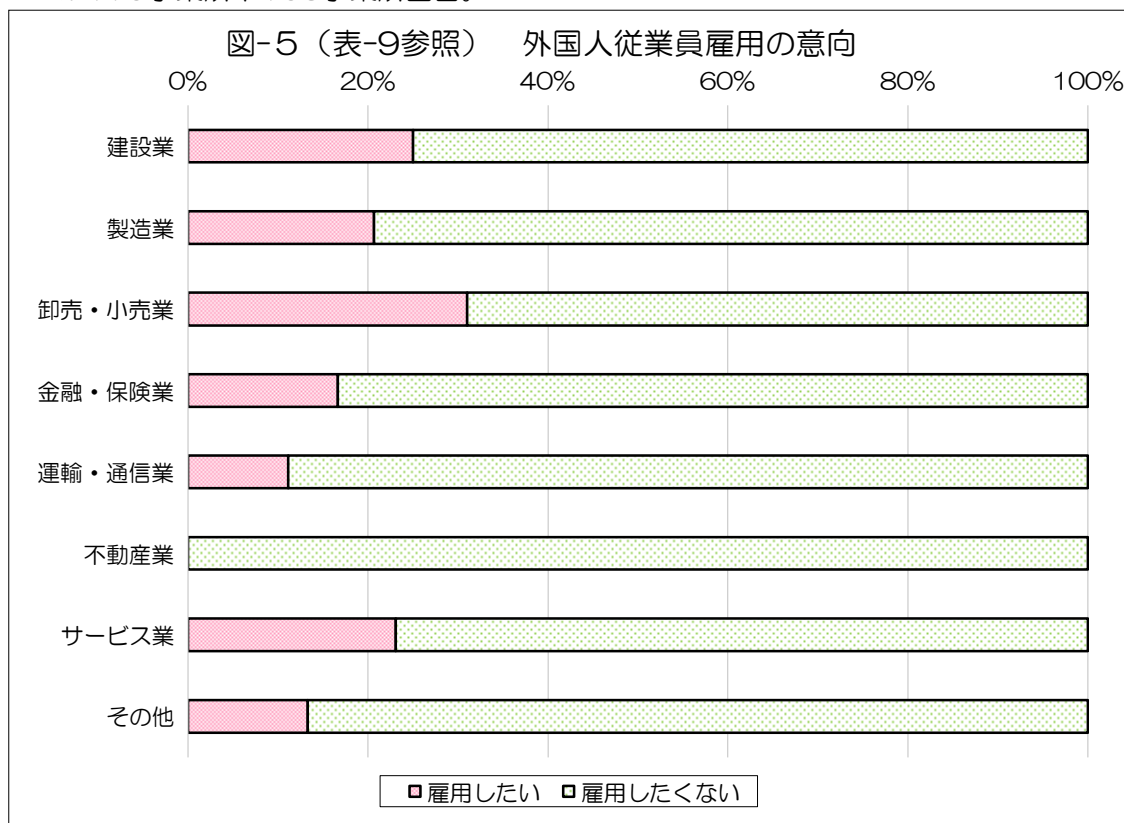
全体では、外国人従業員を「雇用したい」と回答した事業所の割合は21.5%であった。

表-9 外国人従業員雇用の意向

(単位：事業所、%)

業種	雇用したい	割合	雇用したくない	割合	合計
建設業	8	25.0%	24	75.0%	32
製造業	6	20.7%	23	79.3%	29
卸売・小売業	9	31.0%	20	69.0%	29
金融・保険業	1	16.7%	5	83.3%	6
運輸・通信業	1	11.1%	8	88.9%	9
不動産業	0	0.0%	2	100.0%	2
サービス業	6	23.1%	20	76.9%	26
その他	4	13.3%	26	86.7%	30
全体	35	21.5%	128	78.5%	163
前年度	40	22.0%	142	78.0%	182

※179事業所中163事業所回答。

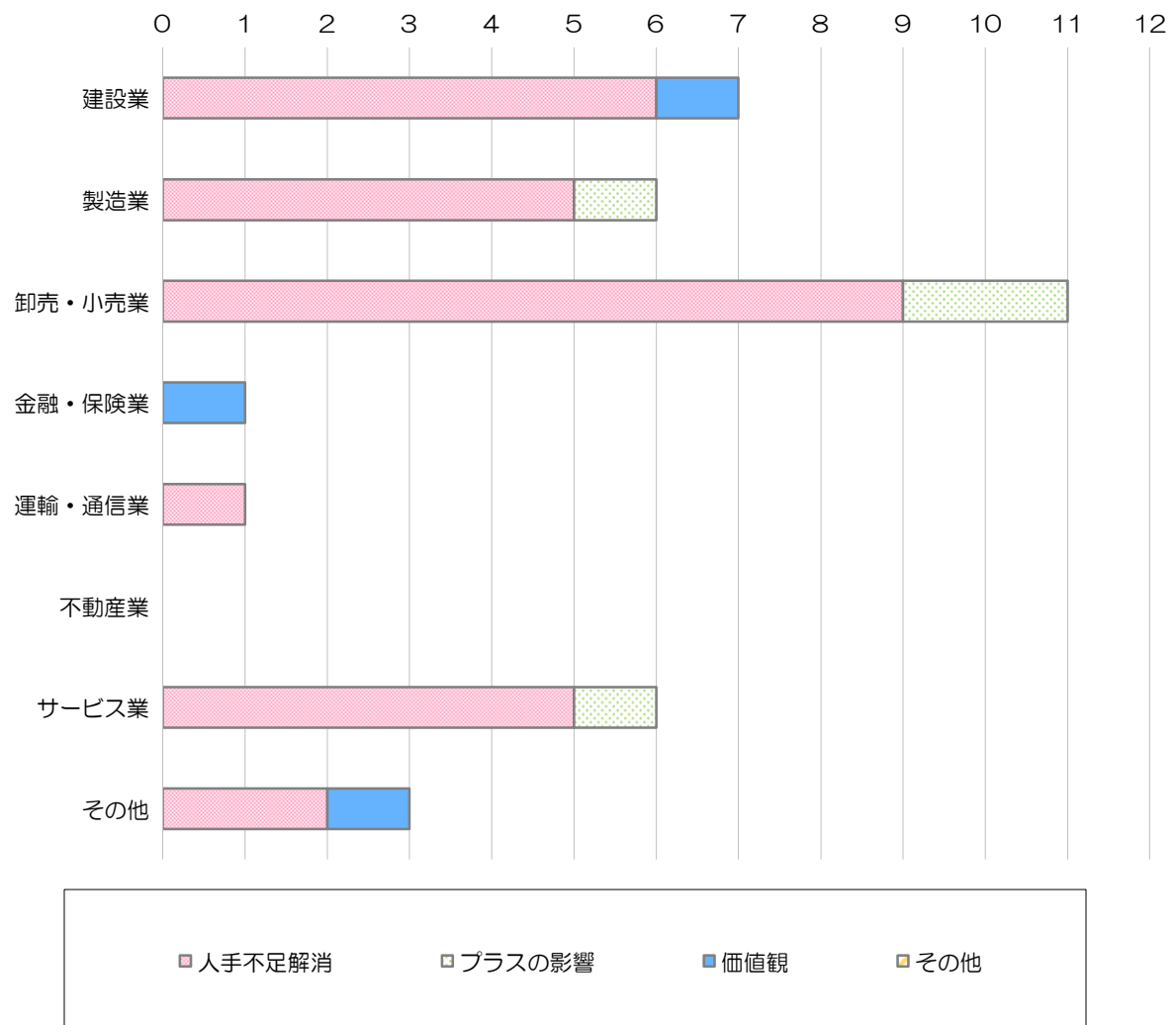


(1) 外国人従業員を雇用したい理由

表-10 外国人従業員を雇用したい理由 ※複数回答、未回答あり (単位：事業所)

業種	人手不足解消	プラスの影響	価値観	その他	合計
建設業	6	0	1	0	7
製造業	5	1	0	0	6
卸売・小売業	9	2	0	0	11
金融・保険業	0	0	1	0	1
運輸・通信業	1	0	0	0	1
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	5	1	0	0	6
その他	2	0	1	0	3
全体	28	4	3	0	35
前年度	30	5	6	0	41

図-6 (表-10参照) 外国人従業員を雇用したい理由 (単位：事業所)

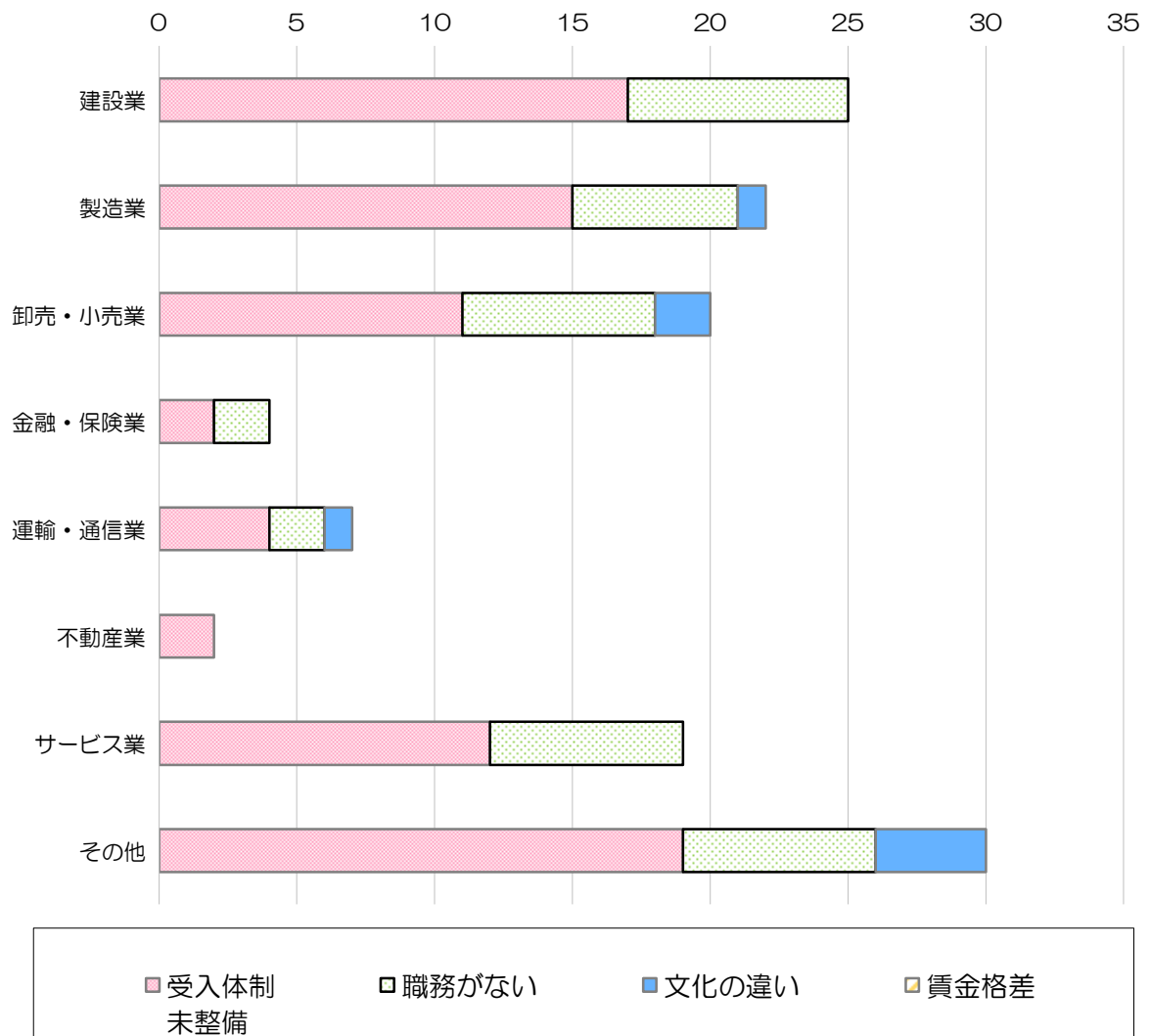


(2) 外国人従業員を雇用したくない理由

表-11 外国人従業員を雇用したくない理由 ※複数回答あり (単位：事業所)

業 種	受入体制 未整備	職務がない	文化の違い	賃金格差	合 計
建 設 業	17	8	0	0	25
製 造 業	15	6	1	0	22
卸売・小売業	11	7	2	0	20
金融・保険業	2	2	0	0	4
運輸・通信業	4	2	1	0	7
不動産業	2	0	0	0	2
サービス業	12	7	0	0	19
そ の 他	19	7	4	0	30
全 体	82	39	8	0	129
前 年 度	96	44	7	1	148

図-7 (表-11参照) 外国人従業員を雇用したくない理由 (単位：事業所)



6. 労働組合

前年度と比較すると、労働組合のある事業所の割合は1.2%増加している。

表-12 労働組合の有無 (単位：事業所、%)

業種	労組あり	割合	労組なし	割合
建設業	5	14.7%	29	85.3%
製造業	7	22.6%	24	77.4%
卸売・小売業	10	32.3%	21	67.7%
金融・保険業	4	66.7%	2	33.3%
運輸・通信業	2	20.0%	8	80.0%
不動産業	0	0.0%	2	100.0%
サービス業	5	18.5%	22	81.5%
その他	3	9.1%	30	90.9%
全体	36	20.7%	138	79.3%
前年度	37	19.5%	153	80.5%

※179事業所中163事業所回答。

7. 福利厚生制度

福利厚生制度がある事業所は、回答があった179事業所のうちの87.5%であった。

また、福利厚生制度の「その他」として、健康診断費用の全額補助が挙げられた。

表-13 福利厚生制度の有無と内容 (単位：事業所、%)

業種	福利厚生制度の有無				制度内容				
	なし	割合	あり	割合	給付	健康	貸付	施設	その他
建設業	5	14.7%	29	85.3%	25	20	6	12	1
製造業	3	9.4%	29	90.6%	29	22	10	15	0
卸売・小売業	2	6.5%	29	93.5%	26	24	4	4	0
金融・保険業	0	0.0%	6	100.0%	6	6	3	2	0
運輸・通信業	1	10.0%	9	90.0%	9	6	1	2	0
不動産業	1	50.0%	1	50.0%	0	1	0	0	0
サービス業	6	21.4%	22	78.6%	22	16	2	6	0
その他	4	12.1%	29	87.9%	27	26	9	7	0
全体	22	12.5%	154	87.5%	144	121	35	48	1
前年度	17	8.8%	177	91.2%	148	139	36	44	16

※179事業所中176事業所回答。制度内容は複数回答あり。

Ⅲ. 育児休業・介護休暇

1. 育児休業

(1) 育児休業制度の有無

育児休業制度のある事業所は、前年度とほぼ同じ割合となっている。

表-14 育児休業制度の有無

(単位：事業所、%)

業種	制度あり	割合	制度なし	割合	今後予定	割合
建設業	24	70.6%	8	23.5%	2	5.9%
製造業	27	81.8%	4	12.1%	2	6.1%
卸売・小売業	22	68.8%	7	21.9%	3	9.4%
金融・保険業	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%
運輸・通信業	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
不動産業	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%
サービス業	21	75.0%	7	25.0%	0	0.0%
その他	28	82.4%	4	11.8%	2	5.9%
全体	138	77.1%	31	17.3%	10	5.6%
前年度	138	68.3%	58	28.7%	6	3.0%

※179事業所中179事業所回答。

(2) 育児休業の最長取得期間

表-15 育児休業の最長取得期間

(単位：事業所)

業種	1歳未満	1歳まで	1歳6か月	2歳まで	2歳6か月	3歳まで	その他	合計
建設業	4	6	9	2	0	2	1	24
製造業	3	6	5	9	0	3	2	28
卸売・小売業	2	5	2	11	0	1	1	22
金融・保険業	0	2	0	2	0	1	1	6
運輸・通信業	4	2	0	1	0	2	0	9
不動産業	1	0	0	0	0	0	0	1
サービス業	1	5	7	2	0	4	0	19
その他	1	7	6	8	0	5	1	28
全体	16	33	29	35	0	18	6	137
前年度	16	31	24	37	3	12	8	131

※その他：12歳まで、本人の希望・相談による など

(3) 育児休業の取得状況

前年度と比較すると、全体の育児休業取得率が10.9%減少している。

表-16 育児休業の取得状況

(単位：人、%)

業種	男性			女性			全体		
	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率
建設業	20	3	15.0%	10	7	70.0%	30	10	33.3%
製造業	1294	41	3.2%	351	19	5.4%	1645	60	3.6%
卸売・小売業	14	7	50.0%	23	18	78.3%	37	25	67.6%
金融・保険業	3	1	33.3%	2	2	0.0%	5	3	60.0%
運輸・通信業	2	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
不動産業	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
サービス業	13	4	30.8%	8	7	87.5%	21	11	52.4%
その他	9	1	11.1%	91	16	17.6%	100	17	17.0%
全体	1355	57	4.2%	485	69	14.2%	1840	126	6.8%
前年度	321	28	8.7%	203	65	32.0%	524	93	17.7%

2. 介護休暇

(1) 介護休暇制度の有無

前年度と比較すると、介護休暇制度のある事業所の割合が8.3%増加している。

表-17 介護休暇制度の有無

(単位：事業所、%)

業種	制度あり	割合	制度なし	割合	今後予定	割合
建設業	18	54.5%	11	33.3%	4	12.1%
製造業	25	75.8%	6	18.2%	2	6.1%
卸売・小売業	19	59.4%	10	31.3%	3	9.4%
金融・保険業	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%
運輸・通信業	9	90.0%	1	10.0%	0	0.0%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
サービス業	17	63.0%	8	29.6%	2	7.4%
その他	25	73.5%	7	20.6%	2	5.9%
全体	118	66.7%	44	24.9%	15	8.5%
前年度	115	58.4%	62	31.5%	20	10.2%

※179事業所中177事業所回答。

(2) 介護休暇の最長取得期間

表-18 介護休暇の最長取得期間

(単位：事業所)

業種	通算93日まで	6ヶ月	1年まで	2年まで	限度なし	その他	合計
建設業	14	1	1	0	1	1	18
製造業	13	0	6	0	1	6	26
卸売・小売業	14	1	2	0	1	1	19
金融・保険業	0	1	1	0	1	2	5
運輸・通信業	5	0	1	0	0	2	8
不動産業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	8	2	2	0	1	5	18
その他	19	1	1	1	2	1	25
全体	73	6	14	1	7	18	119
前年度	71	9	13	1	7	11	112

※その他：5日、10日、15日、20日、3年、本人の希望など

(3) 介護休暇の取得状況

前年度と比較すると、全体の介護休暇取得率が0.7%増加している。

表-19 介護休暇の取得状況

(単位：人、%)

業種	男性			女性			全体		
	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率
建設業	18	1	5.6%	4	0	0.0%	22	1	4.5%
製造業	1291	40	3.1%	355	20	5.6%	1646	60	3.6%
卸売・小売業	21	0	0.0%	17	4	23.5%	38	4	0.0%
金融・保険業	3	0	0.0%	3	1	0.0%	6	1	0.0%
運輸・通信業	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
不動産業	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
サービス業	9	0	0.0%	1	0	0.0%	10	0	0.0%
その他	8	1	12.5%	87	4	4.6%	95	5	5.3%
全体	1350	42	3.1%	467	29	6.2%	1817	71	3.9%
前年度	285	4	1.4%	153	10	6.5%	438	14	3.2%

IV. 労働時間

1. 所定内労働時間

(1) 1日の労働時間

全体の1日の平均労働時間は7時間30分であり、前年度と比較して1分増加した。

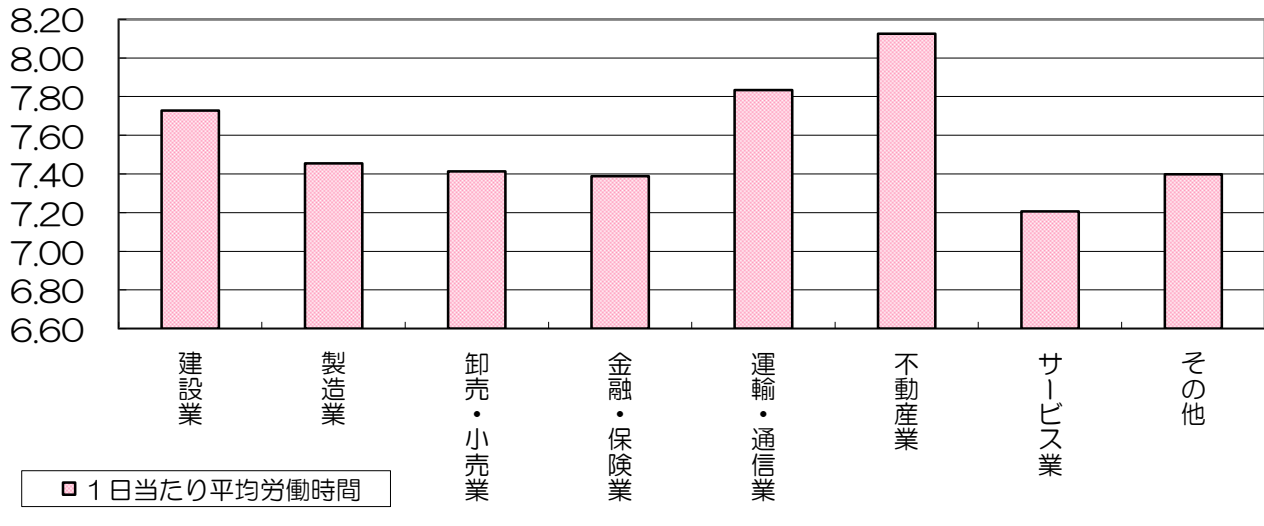
業種ごとでは、前年度と比べ、「製造業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「運輸・通信業」、が減少し、「建設業」、「不動産業」、「サービス業」、「その他」が増加している。

※179事業所中177事業所回答。

表-20 1日の労働時間

業種	回答事業所	平均時間	前年度
建設業	34	7時間43分	7時間40分
製造業	33	7時間27分	7時間37分
卸売・小売業	31	7時間24分	7時間35分
金融・保険業	6	7時間23分	7時間53分
運輸・通信業	10	7時間50分	7時間55分
不動産業	2	8時間8分	7時間19分
サービス業	27	7時間13分	7時間01分
その他	34	7時間24分	7時間14分
全体	177	7時間30分	7時間29分
前年度	202	7時間29分	

図-8 (表-20参照) 業種別1日当たり平均労働時間 (単位: 時間)



(2) 1週の労働時間

全体の1週当たりの平均労働時間は38時間26分であり、前年度と比較して15分増加した。

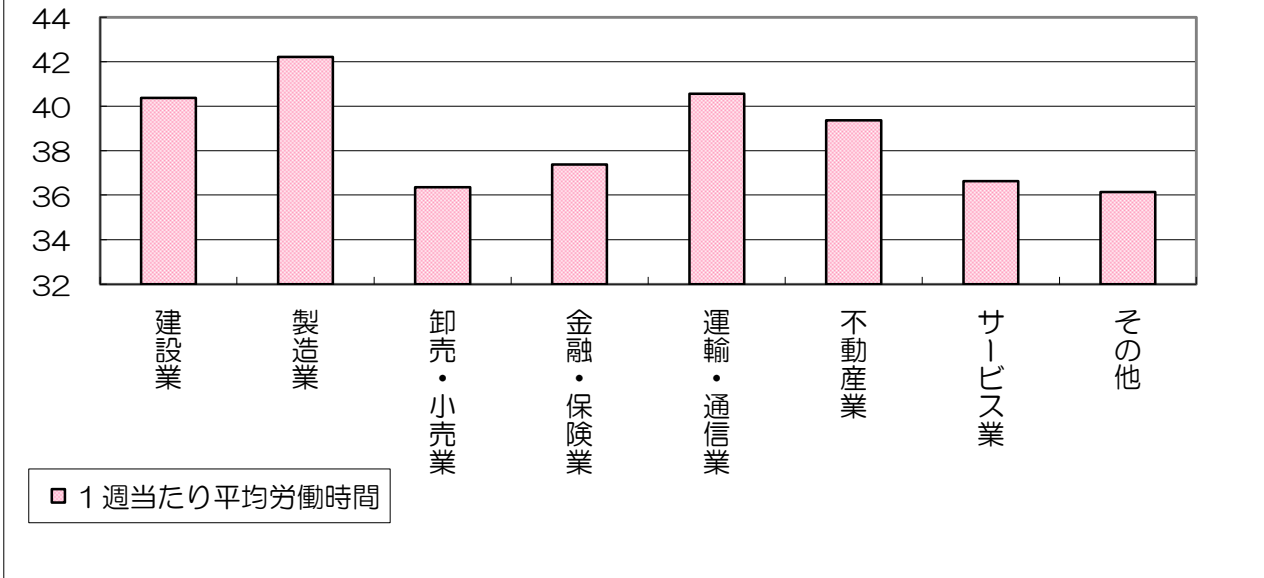
業種別では、最長が「製造業」の42時間13分で、最短は「その他」の36時間9分であった。

※179事業所中167事業所回答。

表-21 1週の労働時間

業種	回答事業所	平均時間	前年度
建設業	30	40時間22分	39時間44分
製造業	30	42時間13分	38時間50分
卸売・小売業	30	36時間21分	36時間11分
金融・保険業	6	37時間23分	39時間27分
運輸・通信業	9	40時間33分	40時間59分
不動産業	2	39時間23分	38時間34分
サービス業	27	36時間38分	38時間26分
その他	33	36時間9分	38時間29分
全体	167	38時間26分	38時間11分
前年度	194	38時間11分	

図-9（表-21参照）業種別1週当たり平均労働時間（単位：時間）



2. 所定外労働時間

(1) 1人当たりの月平均残業時間

(令和6年10月～令和7年9月)

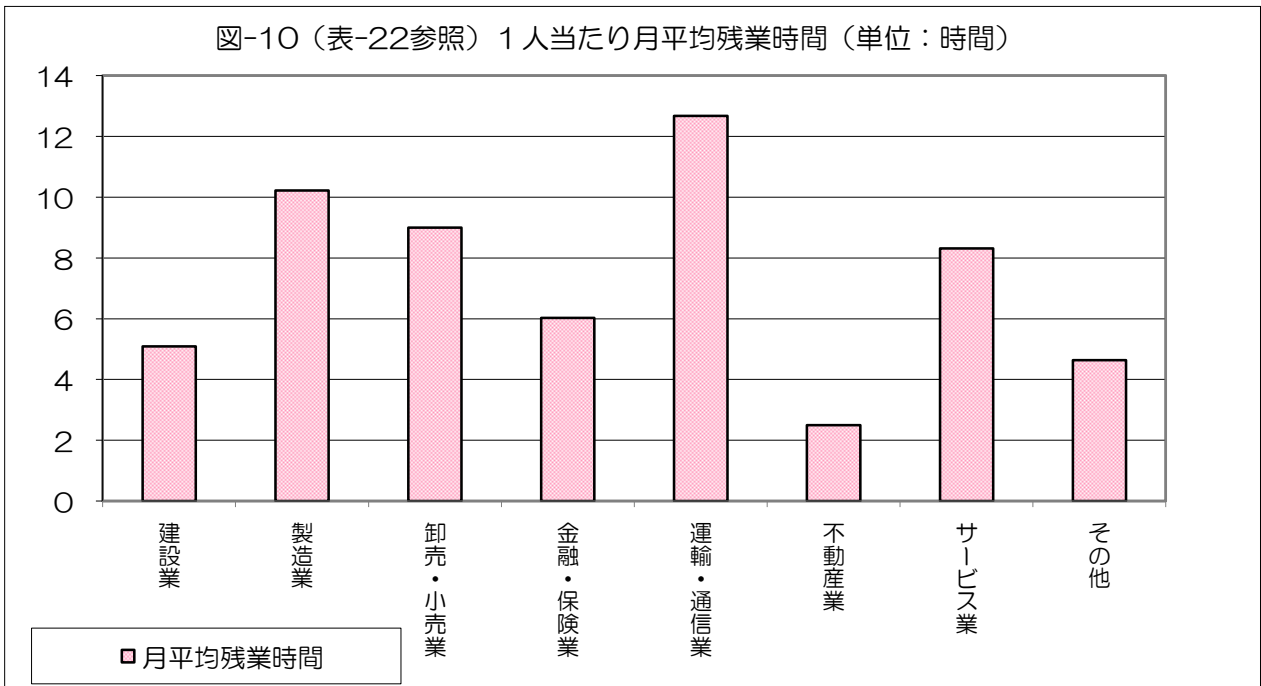
前年度と比べ、1人当たりの月平均残業時間は全体で約34分増加している。

特に、「建設業」、「運輸・通信業」、「不動産業」、「サービス業」で大きく増加している。

表-22 1人当たりの月平均残業時間

業種	回答事業所	平均所定外労働時間	前年度
建設業	34	5時間5分	4時間16分
製造業	33	10時間13分	10時間28分
卸売・小売業	32	9時間0分	9時間38分
金融・保険業	6	6時間1分	7時間49分
運輸・通信業	10	12時間40分	11時間21分
不動産業	2	2時間30分	1時間45分
サービス業	28	8時間19分	7時間46分
その他	34	4時間37分	4時間48分
全体	179	7時間34分	7時間00分
前年度	204	7時間00分	

図-10（表-22参照）1人当たり月平均残業時間（単位：時間）



V. 雇用

1. 雇用状況

(1) 現在の従業員数について

全体として、57.8%が「適正」、39.9%が「不足」、2.3%が「過剰」と回答し、4割弱が「不足」と回答した。また、「不足」と回答した割合が最も多かったのは「建設業」であった。

表-23 令和6年10月1日現在の従業員数 (単位：事業所、%)

業種	区分	回答事業所	過剰		適正		不足	
			事業所	割合	事業所	割合	事業所	割合
建設業		34	0	0.0%	12	35.3%	22	64.7%
製造業		32	1	3.1%	22	68.8%	9	28.1%
卸売・小売業		31	1	3.2%	16	51.6%	14	45.2%
金融・保険業		6	0	0.0%	3	50.0%	3	50.0%
運輸・通信業		9	0	0.0%	4	44.4%	5	55.6%
不動産業		2	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%
サービス業		27	1	3.7%	22	81.5%	4	14.8%
その他		32	1	3.1%	20	62.5%	11	34.4%
全体		173	4	2.3%	100	57.8%	69	39.9%
前年度		192	4	2.1%	115	59.9%	73	38.0%

※179事業所中173事業所回答。

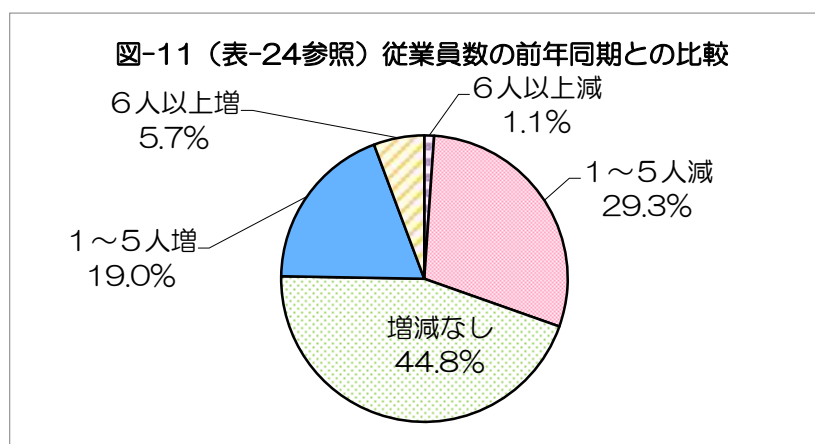
(2) 従業員数の前年同期との比較

前年度と比較すると、「1～5人減」の割合が3.3%減少、「1～5人増」の割合が0.5%減少している。また、「増減なし」と回答した事業所は0.5%減少した。

表-24 従業員数の前年同期との比較 (単位：事業所、%)

業種	区分	回答事業所	6人以上減		1～5人減		増減なし		1～5人増		6人以上増	
			事業所	割合	事業所	割合	事業所	割合	事業所	割合	事業所	割合
建設業		34	0	0.0%	13	38.2%	17	50.0%	3	8.8%	1	2.9%
製造業		31	2	6.4%	7	22.6%	8	25.8%	9	29.0%	5	16.1%
卸売・小売業		31	0	0.0%	7	22.6%	16	51.6%	6	19.4%	2	6.4%
金融・保険業		6	0	0.0%	3	50.0%	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・通信業		9	0	0.0%	4	44.4%	3	33.3%	2	22.2%	0	0.0%
不動産業		2	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業		28	0	0.0%	5	17.9%	15	53.6%	7	25.0%	1	3.6%
その他		33	0	0.0%	12	36.4%	14	42.4%	6	18.2%	1	3.0%
全体		174	2	1.1%	51	29.3%	78	44.8%	33	19.0%	10	5.7%
前年度		190	1	0.5%	62	32.6%	86	45.3%	37	19.5%	4	2.1%

※179事業所中174事業所回答。



(3) 令和6年4月の新規学卒正社員採用状況

例年「製造業」の採用数が最も多く、男女別の採用人数も最も高い。

表-25 令和6年4月新規学卒正社員採用状況

(単位：事業所、人)

業種	採用なし	採用あり	【男性】					【女性】				
			中学卒	高校卒	短大専門	大学卒	合計	中学卒	高校卒	短大専門	大学卒	合計
			うち市内在住者					うち市内在住者				
建設業	32	1	0	3	0	1	4	0	1	0	1	2
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	17	15	0	29	7	9	45	0	9	1	2	12
			0	13	7	7	27	0	5	1	2	8
卸売・小売業	29	2	0	0	0	3	3	0	2	0	1	3
			0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
金融・保険業	4	1	0	1	0	1	2	0	0	0	1	1
			0	1	0	0	1	0	0	0	1	1
運輸・通信業	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	25	3	0	1	0	1	2	0	1	0	0	1
			0	0	0	1	1	0	1	0	0	1
その他	28	5	0	0	1	1	2	0	1	3	0	4
			0	0	1	0	1	0	0	2	0	2
全体	145	27	0	34	8	16	58	0	14	4	5	23
			0	14	8	8	30	0	6	3	4	13
前年度	170	24	0	26	8	15	49	0	14	1	5	20
			0	11	3	6	20	0	4	0	1	5

(4) 令和6年度中途採用状況

前年度と比較すると、男女共に中途採用者数が増加している。

表-26 令和6年度中途採用状況

(単位：事業所、人)

業種	採用なし	採用あり	【男性】					【女性】				
			中学卒	高校卒	短大専門	大学卒	合計	中学卒	高校卒	短大専門	大学卒	合計
			うち市内在住者					うち市内在住者				
建設業	23	11	1	9	1	2	13	0	0	1	1	2
			1	4	0	0	5	0	0	1	0	1
製造業	16	16	1	36	6	12	55	0	16	1	0	17
			1	16	1	10	28	0	12	1	0	13
卸売・小売業	27	3	0	7	2	7	16	0	3	1	0	4
			0	2	0	0	2	0	1	0	0	1
金融・保険業	4	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
			0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
運輸・通信業	5	4	0	4	0	1	5	0	2	0	0	2
			0	2	0	1	3	0	1	0	0	1
不動産業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	18	10	0	8	1	3	12	0	4	0	1	5
			0	7	0	1	8	0	1	0	0	1
その他	23	10	0	1	2	1	4	0	10	5	1	16
			0	0	2	0	2	0	3	5	0	8
全体	117	56	2	65	12	27	106	0	35	8	3	46
			2	31	3	13	49	0	18	7	0	25
前年度	143	50	4	55	6	12	77	0	24	6	3	33
			4	30	1	2	37	0	15	5	2	22

(5) 令和7年度(令和7年4月～令和7年9月)中途採用状況

令和7年度上半期の中途採用状況について、前年度と比較すると、男性では減少、女性についてはわずかに増加している。

表-27 令和6年度(令和6年4月～9月)中途採用状況

(単位：事業所、人)

業種	採用なし	採用あり	【男性】					【女性】				
			中学卒	高校卒	短大専門	大学卒	合計	中学卒	高校卒	短大専門	大学卒	合計
			うち市内在住者					うち市内在住者				
建設業	25	8	0	9	0	1	10	0	0	0	0	0
			0	6	0	0	6	0	0	0	0	0
製造業	21	12	0	17	2	4	23	0	8	0	2	10
			0	8	1	3	12	0	4	0	2	6
卸売・小売業	27	3	0	4	0	3	7	0	3	0	1	4
			0	1	0	0	1	0	2	0	0	2
金融・保険業	5	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	4	6	1	4	0	1	6	0	2	0	0	2
			0	3	0	1	4	0	1	0	0	1
不動産業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	22	6	0	2	0	0	2	1	3	3	1	8
			0	1	0	0	1	1	1	1	1	4
その他	26	8	0	2	3	1	6	0	0	6	3	9
			0	0	1	0	1	0	0	6	1	7
全体	131	44	1	39	5	10	55	1	16	9	7	33
			0	19	2	4	25	1	8	7	4	20
前年度	150	45	3	42	10	13	68	1	18	7	6	32
			2	17	5	4	28	1	8	5	2	16

※採用ありと回答した事業所のうち、採用人数未回答の事業所有り。

(6) 令和7年度中途採用者の平均年齢・平均賃金

前年度と比較すると、全体の平均年齢は0.9歳低くなり、平均賃金は1,872円減少している。

また、平均年齢は「運輸・通信業」が最も高く、平均賃金は「金融・保険業」が最も高い結果となっている。

※「中途採用者あり」と回答した44事業所のうち42事業所回答。

表-28 令和7年度中途採用者の平均年齢・平均賃金

業種	平均年齢(歳)	平均賃金(円)
建設業	41.7	226,312
製造業	34.5	245,748
卸売・小売業	41.0	250,686
金融・保険業	43.0	300,000
運輸・通信業	49.6	275,846
不動産業	—	—
サービス業	38.2	215,117
その他	29.1	227,469
全体	37.7	239,878
前年度	38.6	241,750

2. 雇用計画

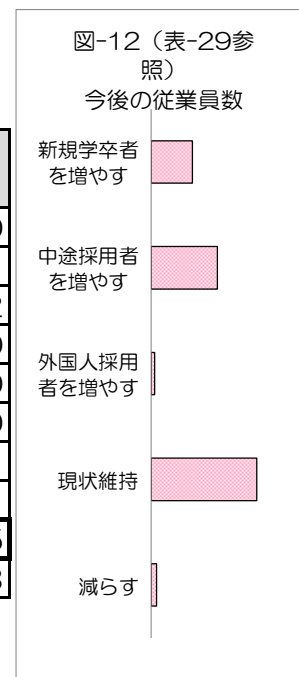
(1) 今後の従業員数

前年度と同様に、「現状維持」と回答した事業所が最も多く、次いで「中途採用者を増やす」と回答した事業所が多い。

表-29 今後の従業員数 ※複数回答あり (単位：事業所)

業種	内容		外国人採用者 を増やす	現状維持	減らす
	新規学卒者 を増やす	中途採用者 を増やす			
建設業	9	18	1	11	0
製造業	12	12	2	13	1
卸売・小売業	2	6	0	21	2
金融・保険業	1	1	0	4	0
運輸・通信業	2	5	0	4	0
不動産業	0	0	0	1	0
サービス業	2	6	0	21	1
その他	9	11	0	19	1
全体	37	59	3	94	5
前年度	38	74	5	108	3

※179事業所中170事業所回答。



(2) 令和8年度新規学卒者採用予定人数

前年度と比較すると、男性は増加、女性は減少している。

表-30 令和8年度新規学卒者採用予定人数 (単位：事業所、人)

業種	内容	回答事業所	中学卒(人)		高校卒(人)		短大・専門卒(人)		大学卒(人)		不問(人)		合計(人)	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
			建設業	10	0	0	14	1	0	0	1	0	0	0
製造業	12	0	0	63	16	4	2	2	1	0	0	69	19	
卸売・小売業	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3	0	
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸・通信業	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業	3	0	0	14	3	1	0	0	0	0	0	15	3	
その他	7	0	0	4	4	2	3	4	1	0	0	10	8	
全体	35	0	0	95	24	10	5	8	2	0	0	113	31	
前年度	39	0	0	60	23	22	7	21	8	5	2	108	40	

※新規学卒者採用予定あり35事業所回答。

(3) 今後の中途採用予定人数

前年度と比較すると、男女共に減少している。

表-31 今後の中途採用予定人数 (単位：事業所、人)

業種	内容	回答事業所	中学卒(人)		高校卒(人)		短大・専門卒(人)		大学卒(人)		不問(人)		合計(人)	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
			建設業	15	0	0	27	3	8	0	6	0	0	0
製造業	8	0	0	13	4	1	0	0	0	0	0	14	4	
卸売・小売業	5	0	0	4	0	3	0	0	1	0	0	7	1	
金融・保険業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
運輸・通信業	3	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	4	0	
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業	5	0	3	6	5	2	1	2	1	0	0	10	10	
その他	7	0	0	5	4	1	4	2	1	0	0	8	9	
全体	44	0	3	57	17	15	5	12	3	0	0	84	28	
前年度	61	5	0	86	31	15	5	20	8	21	11	147	55	

※中途採用予定あり44事業所回答。

(4) 中途採用者の年齢制限

前年度と比較すると、今年度「50歳代まで」と回答した事業所の割合が最も多く、11.1%増加した。

表-32 中途採用者の年齢制限

(単位：事業所、%)

業 種	内 容	回答事業所	20歳代まで		30歳代まで		40歳代まで		50歳代まで		年齢制限なし	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
建設業		17	0	1	4	7	5					
製造業		10	0	2	4	3	1					
卸売・小売業		7	0	1	2	3	1					
金融・保険業		1	0	0	1	0	0					
運輸・通信業		6	0	0	1	2	3					
不動産業		0	0	0	0	0	0					
サービス業		5	0	0	0	5	0					
その他		9	1	1	1	1	5					
全 体		55	1	1.8%	5	9.1%	13	23.6%	21	38.2%	15	27.3%
前 年 度		70	0	0.0%	9	12.9%	16	22.9%	19	27.1%	26	37.1%

※中途採用予定あり55事業所回答。

VI. 賃金制度

1. 令和7年4月採用新規学卒者の初任給

表-33 令和7年4月採用新規学卒者の平均初任給

(単位：事業所、円)

業 種	回答事業所	中学卒	高校卒	短大・専門卒	大学卒
建設業	1	—	180,000	—	220,000
製造業	10	—	199,822	225,133	275,698
卸売・小売業	3	171,000	182,000	—	220,800
金融・保険業	2	—	198,000	—	260,000
運輸・通信業	0	—	—	—	—
不動産業	0	—	—	—	—
サービス業	1	—	170,000	—	—
その他	4	—	175,967	202,000	325,000
全 体	21	171,000	191,019	215,880	271,359
前 年 度	25	—	181,715	201,977	218,637

※新規学卒者採用あり21事業所回答。

2. 正社員の平均賃金

表-34 事務・販売関係正社員の平均賃金

(単位：人、歳、年、円)

業 種	内 容	対象人数の平均(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均基本給(円)	平均手当(円)	
						平均所定内手当	平均所定外手当
建設業		2	50.8	13.7	229,252	25,583	14,630
製造業		12	45.3	15.8	273,586	21,717	15,318
卸売・小売業		17	46.1	14.7	225,540	20,276	15,074
金融・保険業		88	45.8	14.7	310,500	188,293	18,087
運輸・通信業		2	47.3	12.3	221,360	20,988	5,903
不動産業		0	0	0	0	0	0
サービス業		6	48.2	14.7	225,704	28,781	32,172
その他		13	43.3	11.3	134,700	34,242	17,691
全 体		13	46.7	14.0	221,304	32,008	17,879
前 年 度		9	42.8	12.1	218,172	28,576	14,682

※179事業所中118事業所回答。

表-35 生産・労務関係正社員の平均賃金

(単位：人、歳、年、円)

業種	内容	1事業所当たり 対象人数(人)	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数(年)	平均基本給 (円)	平均	
						所定内手当(円)	所定外手当(円)
建設業		9	50.8	13.7	262,329	31,933	18,385
製造業		71	43.4	14.6	263,087	22,269	33,015
卸売・小売業		7	45.9	14.6	209,020	38,369	36,112
金融・保険業		0	0	0	0	0	0
運輸・通信業		11	49.2	13.4	301,853	27,401	22,688
不動産業		0	0	0	0	0	0
サービス業		11	52.8	10.8	209,001	19,589	34,393
その他		11	48.1	8.9	216,230	33,428	28,680
全体		28	47.8	12.9	244,581	28,449	27,495
前年度		17	47.0	13.6	240,322	34,010	26,542

※179事業所中100事業所回答。

3. 賞与

前年度と比較すると、賞与ありの事業所割合が2.4%増加し、賞与なしの事業所が2.4%減少している。賞与の平均値は0.24ヶ月分増加している。

表-36 業種別賞与内容

(単位：事業所、%)

業種	内容	賞与の有無				給与●ヶ月分		
		なし	割合	あり	割合	最低	最高	平均
建設業		5	15.2%	28	84.8%	0.50	5.00	1.79
製造業		4	13.8%	25	86.2%	0.10	7.00	2.42
卸売・小売業		4	14.3%	24	85.7%	1.00	4.00	1.89
金融・保険業		0	0.0%	6	100.0%	1.00	2.60	1.85
運輸・通信業		1	10.0%	9	90.0%	1.00	2.00	1.39
不動産業		0	0.0%	2	100.0%	1.00	1.20	1.11
サービス業		5	17.9%	23	82.1%	0.20	4.80	1.90
その他		4	12.5%	28	87.5%	0.80	5.50	2.36
全体		23	13.7%	145	86.3%	0.20	7.00	2.01
前年度		31	16.1%	162	83.9%	0.20	5.00	1.77

※179事業所中118事業所回答。

表-37 賞与支給時期

(単位：事業所)

業種	時期	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	建設業		3	0	1	1	2	6	6	14	0	0	0
製造業		0	0	2	0	0	9	12	2	2	0	0	25
卸売・小売業		1	0	3	0	2	5	17	3	1	0	0	23
金融・保険業		0	0	0	0	0	4	0	1	0	0	0	5
運輸・通信業		0	0	0	1	0	2	3	4	0	0	0	9
不動産業		0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2
サービス業		0	0	4	1	0	7	8	4	1	1	0	19
その他		1	0	3	1	1	14	13	0	1	0	0	27
全体		5	0	13	4	5	48	59	29	5	1	0	145
前年度		2	1	12	2	5	58	68	36	3	0	0	142

※賞与支給が年に1回以上の事業所については、複数回答あり。

4. 賃金の決定方法

賃金の主な決定方法は、「勤続年数」及び「一部能力給」と回答した事業所の割合が高い。
「その他」の方法として、資格の有無、役割及び能力給、人事院勧告を考慮する等の回答があった。

表-38 賃金の決定方法 ※複数回答あり (単位：事業所、%)

業種	区分 回答事業所	勤続年数		完全能力給		一部能力給		年俸制		その他	
		事業所	割合	事業所	割合	事業所	割合	事業所	割合	事業所	割合
建設業	34	20	58.8%	11	32.4%	20	58.8%	0	0.0%	2	5.9%
製造業	32	17	53.1%	3	9.4%	22	68.8%	1	3.1%	3	9.4%
卸売・小売業	30	16	53.3%	8	26.7%	18	60.0%	0	0.0%	5	16.7%
金融・保険業	5	2	40.0%	0	0.0%	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・通信業	10	7	70.0%	3	30.0%	5	50.0%	0	0.0%	1	10.0%
不動産業	2	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%
サービス業	28	17	60.7%	3	10.7%	17	60.7%	1	3.6%	4	14.3%
その他	32	21	65.6%	3	9.4%	18	56.3%	2	6.3%	3	9.4%
全体	173	100	57.8%	31	17.9%	105	60.7%	5	2.9%	18	10.4%
前年度	176	91	51.7%	30	17.0%	110	62.5%	6	3.4%	6	3.4%

※179事業所中173事業所回答。

Ⅶ. 事業所説明会

1. 事業所説明会の実施状況

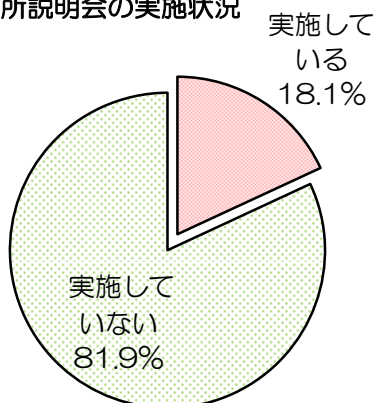
前年度と比較すると、事業所説明会を実施している事業所の割合は4.9%増加し、未実施の事業所は4.9%減少している。

表-39 事業所説明会の実施状況 (単位：事業所、%)

業種	区分	実施		未実施	
		事業所	割合	事業所	割合
建設業		6	17.1%	29	82.9%
製造業		10	31.3%	22	68.8%
卸売・小売業		4	12.9%	27	87.1%
金融・保険業		3	50.0%	3	50.0%
運輸・通信業		0	0.0%	10	100.0%
不動産業		0	0.0%	2	4.0%
サービス業		4	14.3%	24	85.7%
その他		5	15.2%	28	84.8%
全体		32	18.1%	145	81.9%
前年度		26	13.2%	171	86.8%

※179事業所中177事業所回答。

図-13 (表-39参照)
事業所説明会の実施状況



2. 対象学生と事業所説明会の開催時期及び回数

表-40 対象としている学生の区分

(単位：事業所)

業種	区分			
	中学生	高校生	短大 専門	大学生
建設業	1	3	2	2
製造業	0	8	5	2
卸売・小売業	1	2	3	1
金融・保険業	0	3	2	3
運輸・通信業	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0
サービス業	0	2	1	1
その他	0	1	4	0
全体	2	19	17	9
前年度	3	16	9	11

※事業所説明会を「実施している」(表-39)と回答した32事業所回答。※複数回答あり

表-41 開催予定時期と回数

(単位：事業所)

業種	開催予定		実施月・回数
	未定	あり	
建設業	26	1	12~2月・3回
製造業	25	2	1月・1回、2回
卸売・小売業	28	0	
金融・保険業	4	1	12月・2回
運輸・通信業	5	0	
不動産業	2	0	
サービス業	24	0	
その他	29	0	
全体	143	4	—
前年度	160	5	—

※179事業所中147事業所回答。

3. 事業所説明会の内容

表-42 事業所説明会の内容

(単位：事業所)

業種	区分				
	事業所の 概要説明	事業所内 見学	作業体験	質疑応答	その他
建設業	4	4	3	3	1
製造業	9	9	2	4	1
卸売・小売業	4	1	0	1	0
金融・保険業	2	3	2	2	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	3	1	0	2	0
その他	3	3	1	0	0
全体	25	21	8	12	2
前年度	24	23	11	21	1

※事業所説明会を「実施している」(表-39)と回答した32事業所回答。

※複数回答あり

Ⅷ. 働き方改革（ワーク・ライフ・バランス）について

1. 雇用状況

(1) 働き方改革の実施について

全体として、72.3%が「実施」、15.3%が「未実施」、12.4%が「実施予定あり」と回答し、また、「実施あり」と回答した割合が最も多かったのは「その他」の理由であった。

表-43 働き方改革の実施の有無

(単位：事業所、%)

業種	区分 回答事業所	実施している		実施していない		実施予定あり	
		事業所	割合	事業所	割合	事業所	割合
建設業	33	22	66.7%	2	6.1%	9	27.3%
製造業	33	24	72.7%	6	18.2%	3	9.1%
卸売・小売業	31	22	71.0%	6	19.4%	3	9.7%
金融・保険業	6	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%
運輸・通信業	10	6	60.0%	3	30.0%	1	10.0%
不動産業	2	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
サービス業	28	20	71.4%	3	10.7%	5	17.9%
その他	34	29	85.3%	4	11.8%	1	2.9%
全体	177	128	72.3%	27	15.3%	22	12.4%
前年度	—	—	—	—	—	—	—

※179事業所中177事業所回答。

表-44 働き方改革を実施している理由

※複数回答あり

(単位：事業所)

業種	有給休暇 取得促進	残業時間 削減	業務の 効率化	従業員の 健康管理	その他	合計
建設業	18	18	13	11	1	61
製造業	20	17	14	11	2	64
卸売・小売業	19	21	19	16	0	75
金融・保険業	5	5	4	3	0	17
運輸・通信業	6	5	5	3	0	19
不動産業	0	0	0	0	0	0
サービス業	19	12	12	9	0	52
その他	24	17	19	18	4	82
全体	111	95	86	71	7	370
前年度	—	—	—	—	—	—

※働き方改革を「実施している」（表-43）と回答した128事業所回答。

※複数回答あり

表-45 働き方改革を実施していない理由 ※未回答あり

業 種	実施していない理由
建 設 業	未回答
製 造 業	工場閉鎖のため、本社が管理しているため、現状維持で問題が無い
卸売・小売業	多忙のため、必要がない、検討中であるため
金融・保険業	小規模なので現在は考えていない
運輸・通信業	未回答
不 動 産 業	バランスのとれた労働環境にあるため
サービス業	現状維持で充分と考えている
そ の 他	余裕がない、現状維持で充分と考えている

※働き方改革を「実施していない」（表-43）と回答した27事業所回答。

※未回答あり

表-46 今後の実施予定のものについて (単位：事業所)

業 種	有給休暇 取得促進	残業時間 削減	業務の 効率化	従業員の 健康管理	その他	合 計
建 設 業	1	2	2	3	0	8
製 造 業	0	2	2	1	1	6
卸売・小売業	2	0	0	1	0	3
金融・保険業	0	0	1	0	0	1
運輸・通信業	1	0	1	0	0	2
不 動 産 業	0	0	0	0	0	0
サービス業	2	3	1	4	0	10
そ の 他	1	1	1	1	0	4
全 体	7	8	8	10	1	34
前 年 度	—	—	—	—	—	—

※働き方改革を「実施予定あり」（表-43）と回答した22事業所回答。

※複数回答あり

2. 福島県次世代育成支援企業認証の取得について

福島県次世代育成支援企業認証を取得している事業所は、全体の5.3%にとどまっており、未取得の事業所が94.7%を占め、大多数を占めている状況となっている。

図-14 (表-46参照)
福島県次世代育成支援企業
認証の取得状況

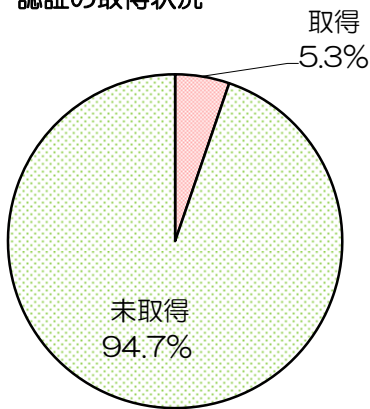


表-46 認証取得状況 (単位：事業所、%)

業種	取得		未取得	
	事業所	割合	事業所	割合
建設業	3	9.4%	29	90.6%
製造業	4	12.1%	29	87.9%
卸売・小売業	0	0.0%	28	100.0%
金融・保険業	2	33.3%	4	66.7%
運輸・通信業	0	0.0%	9	100.0%
不動産業	0	0.0%	2	100.0%
サービス業	0	0.0%	28	100.0%
その他	0	0.0%	33	100.0%
全体	9	5.3%	162	94.7%
前年度	—	—	—	—

※179事業所中171事業所回答。

表-47 福島県次世代育成支援企業認証を取得した理由 ※複数回答あり (単位：事業所)

業種	区分	職場環境の整備	企業イメージの向上	顧客への信頼性向上	助成金等の利用	その他
建設業		2	2	0	0	0
製造業		4	3	4	2	0
卸売・小売業		0	0	0	0	0
金融・保険業		2	1	1	0	0
運輸・通信業		0	0	0	0	0
不動産業		0	0	0	0	0
サービス業		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
全体		8	6	5	2	0
前年度		—	—	—	—	—

※福島県次世代育成支援企業認証を「取得している」(表-46)と回答した9事業所回答。

※複数回答あり

表-48 福島県次世代育成支援企業認証を取得していない理由 ※複数回答あり (単位：事業所)

業種 \ 区分	必要がない	制度を知らない	効果が見込めない	取り組む余力が無い	その他
建設業	1	18	5	4	2
製造業	4	14	4	6	4
卸売・小売業	1	17	0	9	3
金融・保険業	0	1	1	2	0
運輸・通信業	2	4	1	2	1
不動産業	1	0	0	1	0
サービス業	0	13	3	7	0
その他	2	21	1	7	4
全体	11	88	15	38	14
前年度	—	—	—	—	—

※福島県次世代育成支援企業認証を「取得していない」(表-46)と回答した162事業所回答。

※複数回答あり

表-49 行政からの支援によっては取得を検討するか (単位：事業所、%)

業種	検討する	割合	検討しない	割合
建設業	9	33.3%	18	66.7%
製造業	5	20.0%	20	80.0%
卸売・小売業	7	35.0%	13	65.0%
金融・保険業	1	33.3%	2	66.7%
運輸・通信業	2	28.6%	5	71.4%
不動産業	0	0.0%	2	100.0%
サービス業	6	26.1%	17	73.9%
その他	15	51.7%	14	48.3%
全体	45	33.1%	91	66.9%
前年度	—	—	—	—

※福島県次世代育成支援企業認証を「取得していない」(表-46)と回答した162事業所回答。

※未回答あり

Ⅷ. 雇用についての現状等の意見

- AIを取り入れただけでは変わらないと感じている。
- 求人を出しても応募者が集まらない。
- キレイではない仕事はなかなか選んでもらえない。
- 外国人雇用について、働き方改革を勧める日本と、残業してでも働いてお金が欲しい外国人とでは初めからギャップがあり、雇用に結びつかない。
- Iターンを促進させるには、自社の活動に加え、行政をからめた総合的な対策が必要。
- 南相馬市は雇用拡大の取組が積極的だと感じる。今後の相馬市にも期待したい。
- 技術者の人材不足、高齢化が進んでいる。
- 数年で退職となる年代が多く、次世代を担う若者からの応募がない。この先更に高齢化、人材不足が懸念される。
- 売上減少と事業主の高齢化と後継者の不足が問題である。
- 若手の人材が集まらない。
- 業務に必要な免許を取得するまでにお金も時間もかかり割に合わないと感じている。
- 税金が高すぎる。
- 従業員の高齢化により、退職者ばかりが多く、求人募集を出しても応募が来ない。
- 福利厚生などの制度を充実させ雇用を増やしたいが、最低賃金の上昇による人件費増加への具体的な対応も取れず、事業の継続も予測できない状況。
- 市内に競合相手が進出し、顧客の獲得競争が激しくなっている。
- 最低賃金の引上げにより収益環境が悪化している。
- 人口が減少すると働き手の確保が厳しくなるので、市の力で働きたくなる市を実現すれば、人材確保もうまくできるようになるのではないか。
- 資格保有者の求職者が少なく、給与の折り合いも困難。

令和7年度 相馬市内事業所実態調査票

整理番号	

<調査票記入についてのお願い>

- ◆ この調査は、市内事業所の労働条件等の実態を把握することを目的としています。
- ◆ 調査票に記入された事項については、統計以外に使用することはありませんので、現況をご記入ください。
- ◆ 回答は、**令和7年10月1日現在**の貴事業所についてご記入ください。
- ◆ 本社が相馬市以外の場合には、**相馬事業所（支店、営業所、工場）**についてのみにご記入ください。
- ◆ 該当する選択肢がある場合は番号に○をし、他の記入欄には必要事項等をご記入ください。
- ◆ 調査票は、**令和7年12月26日（金）**までに、返信用封筒に入れて、切手を貼らずにご返送ください。
- ◆ ご不明な点等は、担当までお問い合わせください。 **相馬市商工観光課商工労政係（電話37-2154）**

事業所名				
代表者	役職名		氏名	
事業所所在地 (相馬市)	〒	—		
調査票郵送先 (事業所所在地以外に 郵送希望の場合は記入)	〒	—		
本社所在地 (本社が相馬市以外に ある場合は記入)	〒	—		
記入者	所属部署名		TEL	
	氏名		FAX	

I 事業所の概要

問1. 業種に○をつけてください。(主なものを1つのみ)

1	建設業	2	製造業	3	卸売・小売業
4	金融・保険業	5	運輸・通信業	6	不動産業
7	サービス業	8	その他（病院・医院等医療関係、農協等協同組合、保育園等教育関係など）		

問2. 従業員数(令和7年10月1日現在)についてお答えください。

※住民票上は「市外」であっても、実態が市内で生活をしている場合は「市内在住」として計上してください。

	【男性】				【女性】				合計
	正社員	臨時及び パート	派遣	計	正社員	臨時及び パート	派遣	計	
市内在住者	人	人	人	人	人	人	人	人	人
市外在住者	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人

問3. 「問2」の従業員のうち外国人の雇用状況をお答えください。

1	雇用している	2	雇用していない
---	--------	---	---------

問4. 問3で「1. 雇用している」場合は「外国人従業員」の国籍ごとの人数、平均年齢についてお答えください。

	【男 性】				【女 性】				合 計
	正社員	臨時及びパート	派遣	計	正社員	臨時及びパート	派遣	計	
国 籍				ヶ国				ヶ国	ヶ国
人 数	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平均年齢	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳

問5. 在留資格が拡大した場合、外国人労働者を雇用したいですか。

1	したい	2	したくない	4.その他（具体的にご記入ください）
---	-----	---	-------	--------------------

※「1. 雇用したい」と回答した方は、その理由をお答えください。

1	人手不足の解消	2	働き方や意識にプラスの影響がある	3	多様な価値観に触れて新しいアイデアが出る	4	その他
---	---------	---	------------------	---	----------------------	---	-----

※「2. 雇用したくない」と回答した方は、その理由をお答えください。

1	社内の受入体制が整っていない	2	任せられる職務がない、少ない	3	文化の違い	4	日本人と同等以上の賃金困難
---	----------------	---	----------------	---	-------	---	---------------

問6. 労働組合の有無についてお答えください。

1	あり	2	なし
---	----	---	----

問7. 福利厚生制度の有無についてお答えください。

1	あり	2	なし
---	----	---	----

⇒「1. あり」の場合は該当するものをすべてお答えください。（複数回答可）

1	給付事業（慶弔金・災害傷病等見舞金など）	4	施設（食堂・社宅など）
2	健康（人間ドックやガン検診などの助成）	5	その他（具体的にご記入ください）
3	貸付事業（住宅・教育貸付など）		

Ⅱ 育児休業・介護休暇

問1. 貴事業所は育児休業制度を設けていますか。

1	制度あり	2	制度なし	3	現在はないが今後予定あり
---	------	---	------	---	--------------

問2. 育児休業制度がある場合、最長で子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。

1	1歳未満まで	2	1歳まで	3	1歳6か月まで	4	2歳まで
5	2歳6か月まで	6	3歳まで	7	その他（具体的にご記入ください）		

問3. 育児休業の取得状況についてお答えください。

男 性			女 性		
対象者人数	休業取得者数	取得率	対象者人数	休業取得者数	取得率
人	人	%	人	人	%

問4. 貴事業所は介護休暇制度を設けていますか。

1	制度あり	2	制度なし	3	現在はないが今後予定あり
---	------	---	------	---	--------------

問5. 介護休暇制度がある場合、対象家族1人につき介護休暇を取得できる期間はどれくらいですか。

1	通算93日まで	2	6か月まで	3	1年まで	4	2年まで
5	限度なし	6	その他（具体的にご記入ください）				

問6. 介護休暇の取得状況についてお答えください。

男 性			女 性		
対象者人数	休暇取得者数	取得率	対象者人数	休暇取得者数	取得率
人	人	%	人	人	%

Ⅲ 労働時間

1. 所定内労働時間

問1. 全従業員（正社員・臨時・パート・派遣）について、1日及び1週の所定労働時間の平均は何時間ですか。

1日	時間	分
----	----	---

1週	時間	分
----	----	---

※7日以内
週 日間勤務

※所定労働時間：労働契約、就業規則、労働協約等において定められた始業時刻から終業時刻までの休憩時間を除いた時間をご記入ください。

2. 所定外労働時間

問1. 一人あたりの月平均残業時間(令和6年10月～令和7年9月の1年間について)は何時間ですか。

月平均残業時間		時間		分
---------	--	----	--	---

※土日祝日に勤務をしても、その日が労働協約等において定められた労働時間であれば、「所定内労働時間」になります。

IV 雇用

1. 雇用状況

問1. 現在(令和7年10月1日現在)の従業員数についてお答えください。

1	過剰	2	適正	3	不足
---	----	---	----	---	----

問2. 前年同期の従業員数との比較についてお答えください。

1	6人以上減	2	1～5人減	3	増減なし	4	1～5人増	5	6人以上増
---	-------	---	-------	---	------	---	-------	---	-------

問3. 令和6年4月(令和6年度)の新規学卒者(正社員のみ)の採用状況についてお答えください。

1	採用あり	2	採用なし
---	------	---	------

⇒「1. 採用あり」と回答した方は、人数をご記入ください。

【男性】				【女性】			
中学校卒	高等学校卒	短大・ 専門学校卒	大学卒	中学校卒	高等学校卒	短大・ 専門学校卒	大学卒
人	人	人	人	人	人	人	人
うち「市内」在住者				うち「市内」在住者			
(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
男性新規学卒者の合計			人	女性新規学卒者の合計			人

問4. 令和6年4月～令和7年3月(令和6年度)における中途採用者(正社員のみ)の採用状況についてお答えください。

1	採用あり	2	採用なし
---	------	---	------

⇒「1. 採用あり」の場合は人数をご記入ください。

【男性】				【女性】			
中学校卒	高等学校卒	短大・ 専門学校卒	大学卒	中学校卒	高等学校卒	短大・ 専門学校卒	大学卒
人	人	人	人	人	人	人	人
うち「市内」在住者				うち「市内」在住者			
(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
男性中途採用者の合計 (令和6年度)			人	女性中途採用者の合計 (令和6年度)			人

問5. 令和7年4月～令和7年9月(7年度上半期)における中途採用者(正社員のみ)の採用状況についてお答えください。

1	採用あり	2	採用なし
---	------	---	------

※「1. 採用あり」と回答した方は、人数をご記入ください。

【男 性】				【女 性】			
中学校卒	高等学校卒	短大・ 専門学校卒	大学卒	中学校卒	高等学校卒	短大・ 専門学校卒	大学卒
人	人	人	人	人	人	人	人
うち「市内」在住者				うち「市内」在住者			
(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
男性中途採用者の合計 (令和7年度上半期)				女性中途採用者の合計 (令和7年度上半期)			
人				人			

※(「問5」で「1. 採用あり」と答えた場合)中途採用者の状況についてお答えください。(正社員のみ)

平均年齢	歳	月平均賃金	円
------	---	-------	---

2. 雇用計画

問1. 今後、従業員数(正社員のみ)についてどのような計画をお持ちですか(複数回答可)。
※事業所が相馬市以外にもある場合には、相馬事業所だけの採用人数についてお答えください。

1	新規学卒者を増やす	2	中途採用者を増やす	3	外国人採用者を増やす	4	現状維持	5	減らす
---	-----------	---	-----------	---	------------	---	------	---	-----

問2. 「問1」で「新規学卒者」と答えた場合の採用予定人数についてお答えください。

※現時点での、予定人数でお答えください。(正社員のみ)

	男		女		合計	
中学校卒	人	人	人	人	人	人
高等学校卒	人	人	人	人	人	人
短大・ 専門学校卒	人	人	人	人	人	人
大学卒	人	人	人	人	人	人

問3. 「問1」で「中途採用者」と答えた場合の採用予定人数についてお答えください。

※現時点での、予定人数でお答えください。(正社員のみ)

	男		女		合計	
中学校卒	人	人	人	人	人	人
高等学校卒	人	人	人	人	人	人
短大・ 専門学校卒	人	人	人	人	人	人
大学卒	人	人	人	人	人	人

※また、「問1」で「中途採用者を増やす」と答えた場合)中途採用予定の年齢制限は何歳までですか。

1	20代まで	2	30代まで	3	40代まで	4	50代まで	5	制限なし
---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	------

V 賃金制度

1. 新規学卒者の初任給

問1. 令和7年4月の新規学卒者(正社員のみ)の初任給についてお答えください。

1	採用あり	2	採用なし
---	------	---	------

⇒「1. 採用あり」の場合は初任給についてお答え下さい。

	中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒
初任給	円	円	円	円

2. 正社員の賃金

問1. 正社員(臨時・パート・派遣従業員を除く)の平均賃金(令和7年9月支給分)についてお答えください。

職種	対象人数	年齢 (平均)	勤続年数 (平均)	基本給 (平均)	所定内手当 (1人あたり平均)	所定外手当 (1人あたり平均)
事務・販売関係	人	歳	年	円	円	円
生産・労務関係	人	歳	年	円	円	円
正社員合計	人	※所定内手当：住宅手当、通勤手当、扶養手当等の各種手当 ※所定外手当：早出、残業等の所定外の労働に対して支給される手当				

問2. 賞与(令和6年10月～令和7年9月の1年間について)について、支給月をお答えください。

1	なし	2	1回支給()月	3	2回以上支給()月, ()月, ()月
---	----	---	----------	---	------------------------

支給がある場合は記入をしてください。 ⇒⇒ 基本給の カ月分
(2回以上の支給の場合は平均を回答)

問3. 賃金の決定方法について、該当するものを全てお答えください(複数回答可)。

1	勤務年数(経験年数)	2	完全能力給	3	一部能力給	4	年棒制
5	その他(具体的にご記入ください)						

VI 事業所説明会について

問1. 貴事業所では、独自に学生を対象とした説明会(見学会)等を実施していますか。

1	実施している	2	実施していない
---	--------	---	---------

※「1.実施している」と回答した方は、実施対象者についてお答えください。

1	中学生	2	高校生	3	短大・専門学校生	4	大学生
---	-----	---	-----	---	----------	---	-----

※また、「1.実施している」と回答した場合、説明会や見学会の内容についてお答えください(複数回答可)。

1	事業所概要説明	2	事業所内見学	3	作業体験	4	質疑応答
5	その他(具体的にご記入ください)						

問2. 今後の説明会(見学会)の開催時期及び回数についてお答えください。

1	決まっている	2	決まっていない
---	--------	---	---------

※「1.決まっている」と回答した方は、開催時期等をご記入ください。

開催時期	月	回数	回
------	---	----	---

VI 働き方改革(ワーク・ライフ・バランス)について

問1. 多様な「ワーク・ライフ・バランス」を実現できるよう、働き方改革を実施していますか。

1	実施している	2	実施していない	3	現在はないが今後予定あり
---	--------	---	---------	---	--------------

※「1.実施している」と回答した方は、実施しているもの全てに○をつけてください。

1	有給休暇取得促進	2	残業時間の削減	3	業務の効率化	4	従業員の健康管理の徹底
5	その他(具体的にご記入ください)						

※「2.実施していない」と回答した方は、その理由をお答えください。

理由:

※「3.現在はないが今後予定あり」と回答した方は、今後実施予定のもの全てに○をつけてください。

1	有給休暇取得促進	2	残業時間の削減	3	業務の効率化	4	従業員の健康管理の徹底
5	その他(具体的にご記入ください)						

問2. 福島県次世代育成支援企業認証を取得していますか。

1	取得している	2	取得していない
---	--------	---	---------

※「1.取得している」と回答した方は、該当する理由をすべて選択してください(複数回答可)。

1	従業員の働きやすい環境を整えるため	2	企業のイメージ向上を目指すため	3	顧客への信頼性を高めるため	4	助成金や奨励金を利用するため
5	その他(具体的にご記入ください)						

